



Nippon Computer Dynamics Co.,Ltd.

第52期 事業報告書

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

平成28年4月1日 ≫

平成29年3月31日



For the Best IT Partner



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第52期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業内容をご報告いたします。
今後とも皆様のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 下條 治

第52期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧州や中近東、東アジア地域等での地政学的なリスクの高まりを受け、世界経済全体としては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、企業収益回復のもと、ユーザー企業のIT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoT、AI(人工知能)など、さまざまな新たな技術が注目されており、ビジネス分野への利用拡大が期待されております。

このような環境のもと当社は、創立50周年(平成29年3月)を迎える年として、スローガン「Change & Challenge」を更に加速させ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループ連結で年度目標を達成することができました。当社単独では、退職給付会計における数理計算上の差異の償却や、自己株式公開買付けに伴う営業外費用の増加等の影響を受け減益となりましたが、売上については、順調に受注獲得が進み、大幅な増収となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスは、順調に業績を伸ばし、前期比増収増益となりました。また、NCDテクノロジー株式会社は、IT基盤事業拡大への継続投資の回収が進み、安定的に黒字化できる体質となり、大幅な増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、15,405百万円(前期比11.3%増)、営業利益347百万円(前期比9.1%減)、経常利益333百万円(前期比14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益249百万円(前期比21.2%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

①システム開発事業

営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進みましたが、退職給付会計における数理計算上の差異を補うまでには至らず、増収減益となりました。しかしながら、プロジェクト進捗管理、品質管理強化策は軌道に乗り、不採算プロジェクト解消に功を奏しております。この結果、売上高5,672百万円(前期比2.9%増)、営業利益389百万円(前期比3.5%減)となりました。

②サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、増収増益となりました。この結果、売上高4,308百万円(前期比23.8%増)、営業利益127百万円(前期比5.8%増)となりました。

③パーキングシステム事業

自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOLの受注が順調に伸びたこと、さらに駐輪場利用料金収入も増加し、増収増益となりました。この結果、売上高5,392百万円(前期比11.9%増)、営業利益744百万円(前期比14.0%増)となりました。

次期の見通し

当社グループの属する情報サービス業界においては、今後、ITを駆使したさまざまな新たな技術のビジネス分野への利用拡大が進み、IT需要は堅調に推移するものと思われます。

このような環境の中、当社は、新たなライフスタイルや技術環境の変化に迅速かつ適切に対応できる、更なる成長企業を目指すため、「お客様の

“ありがとう”のために、価値あるサービスを」を基本コンセプトに、中期経営計画「Vision2020」を策定いたしました（p5参照）。当社グループ丸となり経営計画の必達に向け邁進してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりでございます。

●平成30年3月期（連結）

売上高	16,000百万円
営業利益	600百万円
経常利益	600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	370百万円

対処すべき課題

当社グループのシステム開発事業におきましては、IT環境の変化に即時に対応できる、生販を一体化した体制をとることにより、今まで以上に受注を強化してまいります。また、プロジェクト進捗管理、品質管理策を更に強化させ、より収益性の高い事業へと脱皮を図ってまいります。一方、Newビジネス創出の一環として開発した「高速データ処理デバイス」に関しましては、当該研究開発を専門に行う部門として独立させ、より機能アップした製品に育ててまいります。また、新たな研究開発にも果敢に挑戦してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、子会社での技術要員確保が軌道に乗り、次年度以降の収益確保に大きな期待ができます。さらに、今後引き合い案件も多く見込まれることから、引き続き技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行いたします。

パーキングシステム事業におきましては、事業の基盤となるEcoStation 21（エコステーション21）、コミュニティサイクルのecoport（エコポート）、月極め駐輪場システムのECOPOOL（エコプール）3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け拡大が期待される新たな需要を確実に受注につなげてまいります。一方、自転車に関するメディアサイトとして新たに立ち上げたLIFE-B（ライフビー）は、次年度、独立した部門とし、更に進化した事業展開を図ってまいります。ま



た、快適な自転車ライフを応援するための店舗、B-SPACE（ピースペース）の开店や、CODEO（コデオ）の販売に続き、新たなBtoC事業にも果敢に挑戦しており、これらの事業を着実に育ててまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業活動の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

上記方針に基づき、平成29年3月期の期末配当につきましては、普通配当を1株当たり5円といたしました。また当社は、平成29年3月16日をもって、創立50周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたる温かいご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。

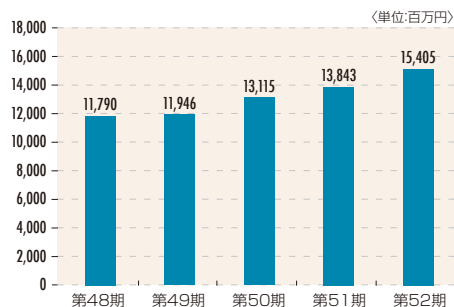
したがって、平成29年3月期の期末配当は、普通配当、記念配当を合わせ、1株当たり7円となります。これにより、平成29年3月期の年間配当は、既の実施した中間配当5円と合わせ、1株当たり12円となります。

なお、平成30年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

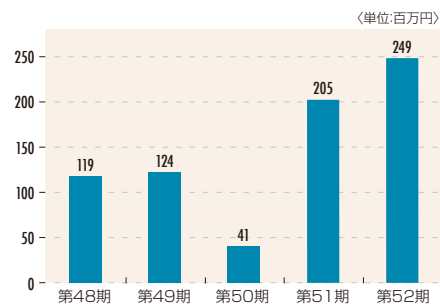
Financial Highlights

連結業績

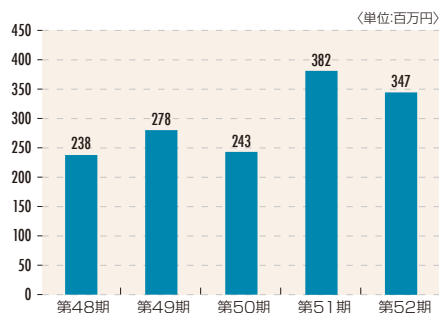
売上高



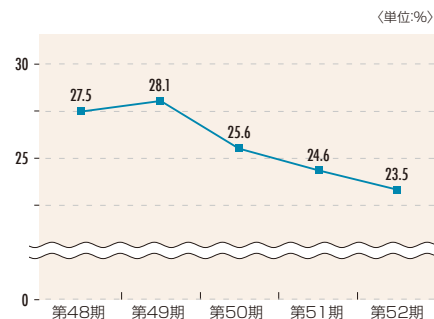
親会社株主に帰属する当期純利益



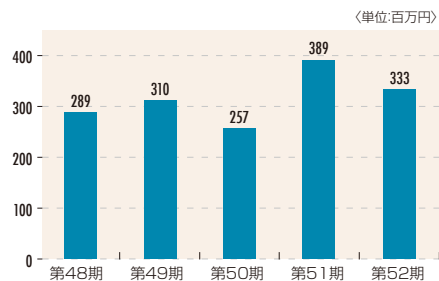
営業利益



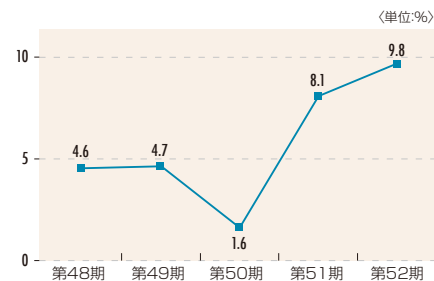
自己資本比率



経常利益



自己資本利益率



連結財務諸表（要約）

●連結貸借対照表

〈単位:千円〉

科目	期別	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産		6,541,296	5,883,796
固定資産		4,310,158	4,348,274
有形固定資産		909,083	927,470
無形固定資産		112,321	114,780
投資その他の資産		3,288,753	3,306,023
資産合計		10,851,454	10,232,070
負債の部			
流動負債		3,951,458	3,661,884
固定負債		4,349,152	4,055,448
負債合計		8,300,610	7,717,332
純資産の部			
株主資本		2,468,544	2,600,447
その他の包括利益累計額		82,299	△85,709
純資産合計		2,550,843	2,514,738
負債純資産合計		10,851,454	10,232,070

●連結損益計算書

〈単位:千円〉

科目	期別	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高		15,405,179	13,843,315
売上原価		13,277,569	11,766,315
売上総利益		2,127,609	2,076,999
販売費及び一般管理費		1,780,387	1,694,822
営業利益		347,222	382,177
営業外収益		26,620	36,082
営業外費用		40,341	28,859
経常利益		333,501	389,399
特別損失		4,374	43,282
税金等調整前当期純利益		329,126	346,117
法人税等		79,715	140,361
当期純利益		249,410	205,755
親会社株主に帰属する当期純利益		249,410	205,755

●連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

〈単位:千円〉

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	合計
当期首残高	438,750	903,593	1,277,506	△19,402	2,600,447	34,874	1,253	△121,838	△85,709	2,514,738
当期変動額										
剰余金の配当			△83,314		△83,314					△83,314
親会社株主に帰属する 当期純利益			249,410		249,410					249,410
自己株式の取得				△297,999	△297,999					△297,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						25,345	△54	142,717	168,008	168,008
当期変動額合計	—	—	166,096	△297,999	△131,903	25,345	△54	142,717	168,008	36,105
当期末残高	438,750	903,593	1,443,603	△317,401	2,468,544	60,220	1,199	20,878	82,299	2,550,843

財務諸表など決算情報は、ホームページで開示しています。 <http://www.ncd.co.jp/>

新中期経営計画 Vision2020

NCDでは平成30年3月期から平成32年3月期を対象とした、新中期経営計画「Vision2020」を策定いたしました。NCDグループの総力を結集し、これからの時代の新しいライフスタイルや技術環境の変化に対応し、お客さまの期待を超えるサービスのご提供を通じて、さらなるお客さまの満足を目指してまいります。

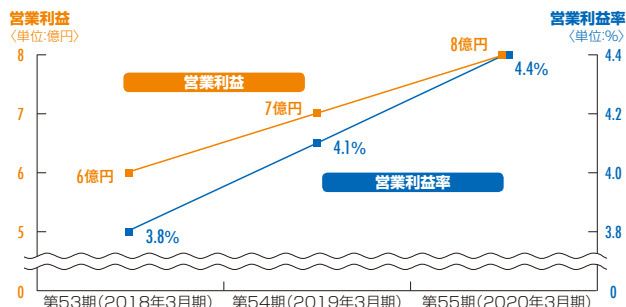
Vision2020 数値目標

■2020年3月期の財務目標

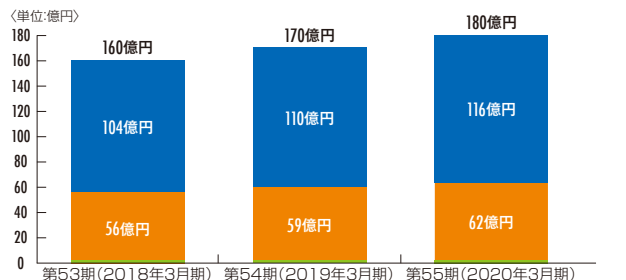
●グループ連結
売上高180億円、営業利益8億円、営業利益率4.4%

●株主様への安定的かつ継続的な利益還元

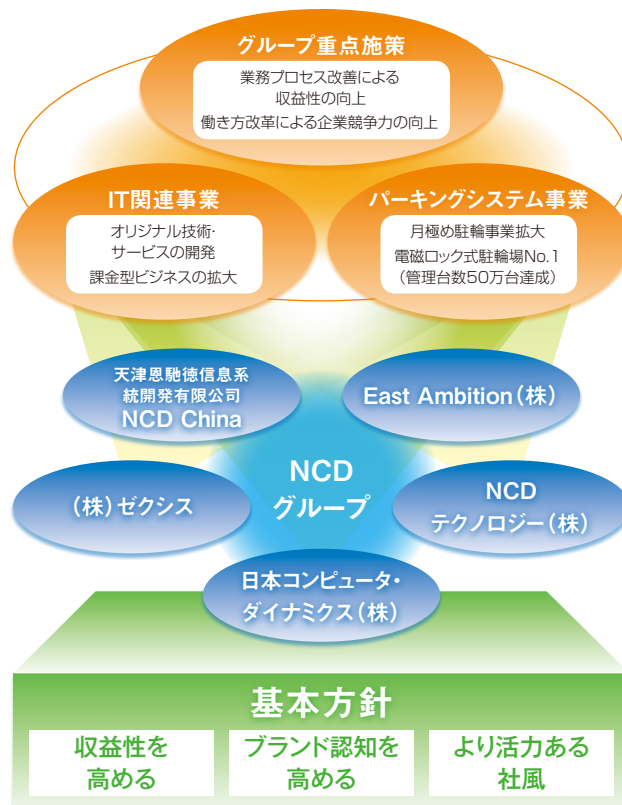
グループ営業利益



グループ売上高



お客さまの 「ありがとう」のために、 価値あるサービスを



創立50周年 感謝の集い

平成29年3月16日、創立50周年を迎えたこの日、大手町のパレスホテル東京にて長年お世話になったお客さまをお招きし、周年記念式典を挙行了しました。50年の節目にNCDに脈々と流れてきたDNAを再確認するとともに、これからのNCDのさらなる進化を誓い、次の50年に向けての結束を固める契機となりました。

晴天に恵まれた3月16日（木）、大手町のパレスホテル東京「葵の間」にて式典を開催いたしました。

第一部は下條治社長の挨拶から始まり、続いて青山学院大学陸上部監督の原晋氏による記念講演会を行いました。ビジネスの経験を生かしたチームづくりや選手育成、陸上界の常識を超えて快進撃を続ける原監督。その熱い語り口に、会場は一気に惹き込まれ、講演後の質疑応答でも多くの参加者から質問が飛び、盛況の内に終了しました。

その熱気が冷めやらぬ中で始まった第二部の懇親会は、照明が落とされた会場で、オープニング映像が流れる中、スタートしました。映像は、NCD50年の歴史を自転車に乗ったナビゲーターが紹介しながら辿っていくストーリー仕立て。そして映像がフェードアウトした後、舞台上にナビゲーターの姿をしたヘルメット姿の人物が自転車に乗って登場しました。ヘルメットを外すとそこに現れたのは下條治社長。思いがけない社長の登場に、会場には温かな笑いが起こり、拍手喝采の中で第二部が幕を開けました。下條による挨拶、メットライフ生命保険の宮田様からの温かな祝辞の後は歓談タイムとなり、楽しい交流のひとつとなりました。

会の中盤では、長年にわたりNCDの発展に尽力してきた創業者の下條武男、小黑節子、2代目社長の伊藤敬夫3氏に対する記念品贈呈式が行われ、最後はパーキングシステム事業部長の上田常務執行役員による閉会の辞をもって幕を閉じました。NCDグループ関係者一同、さらなる飛躍を誓い、未来への一步を踏み出す出発の日となりました。



OBC Partner Award を受賞

販売パートナー契約を結んでいる株式会社オービックビジネスコンサルタント(以下、OBC)様より、「OBC Partner Award 2016-2017 東日本ブロック 優秀賞」を受賞しました。この賞は、販売実績ならびにその取り組みと活動において成果を挙げたパートナー企業に授与されるものです。

中堅企業向け奉行シリーズである奉行V ERPの導入率の高さとOBC社の担当グループの垣根を超えての対応に評価をいただき、2015年度に続いた受賞となりました。



Salesforce World Tour Tokyo 2016

平成28年12月13日(火)、14日(水)

株式会社セールスフォース・ドットコム主催のイベント『Salesforce World Tour Tokyo 2016』に出展しました。当社が提供するSalesforce関連サービスとして、シンプル帳票作成ツール「Smart Report Meister」、タスク管理ツール「SMAGANN」、画面作成・データ視覚化ツール「Smappi」を展示し、ご来場のお客さまより大変ご好評を頂き、大盛況の内に終了しました。



プライベートセミナー開催 平成29年2月14日(火)

外部環境が厳しくなる中、大手企業においてはIT関連支出のカットにフォーカスが当てられ始めています。とはいえ、ITは企業におけるビジネスの根幹を担うため、企業の競争力が損なわれては意味がありません。何が必要で、何が無駄な作業かを見極め、業務の最適化を進める必要があります。

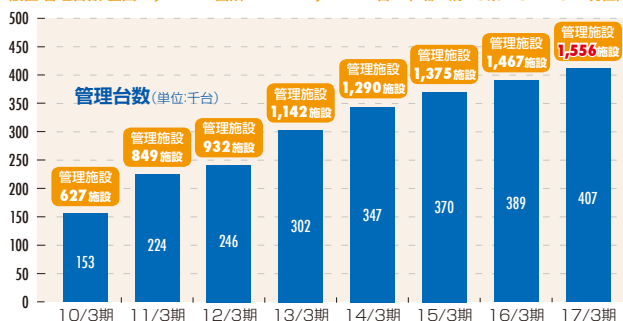
今回のセミナーでは、当社が取り組んでいる大規模マネージド運用事例をベースに、業務の最適化への取り組み手法と、運用自動化への取り組みについて、セミナーで紹介しました。

大規模マネージド運用ニーズは、大手企業において、今後更にニーズが高まると見ております。当社では、ITインフラの保守・運用業務のマネージドサービスプロバイダーとしての業界認知を目指し、今後とも事業拡大に邁進してまいります。



EcoStation21®の設置・管理台数が41万台に迫る!

設置・管理台数 全国 1,569箇所 408,489台 (1都2府20県 2017/6/1現在)



新宿駅南口エリアの混雑歩道で実現した 省スペース・ローコストのハイクテク路上駐輪場

1日の乗降客数が350万人を超える世界一のターミナル駅、新宿。この新宿駅南口の甲州街道沿いに新たな路上駐輪場が完成しました。新宿駅に近い方からA～Dの計4エリアに分かれており、計181台を収容できます。またインターネット上で精算できる仕組みを取り入れたことで、精算機の設置が最小限で済むだけでなく、通信線を引く設置コストもカットでき、省スペース・ローコストが実現した駐輪場になっています。

準備段階では、この地域が無電柱化地帯であることや、駐輪エリアが複数箇所に分かれていること、さらには甲州街道沿いの新宿区側の歩道には小道が煩雑に入り組んでおり、その小道を渡るように地下埋没で有線で配線することが困難な状況であることなど、多くの課題がありました。そこで関係団体との様々な協議を重ね、安全性・利便性・コストメリットが大きい形での設置方法を緻密に計画し、技術・ノウハウを結集して完成にこぎ着けました。

今回の事例ができたことから、これまで駐輪場設置が困難だった場所へも設置検討ができる道筋が整いました。引き続き各地で景観・安全面で問題となっている放置自転車対策の強化に貢献してまいります。



新商品のご案内

NCDでは日本の自転車文化の発展を目指し、自転車ライフをより豊かに楽しくサポートする様々な商品の販売を行っています。

欧州で話題の新サイクルアイテム

モバイル電動空気入れ Smart Air Pump M1



USB充電式



スイッチを押すだけで適正な空気圧まで自動で注入

ビジカジスタイルを自転車通勤にも提案

アートファイア社 リュックタイプ革靴



Cavallo カノ口
FW01-101



NewDules TOUCH F4
ニューダレスバッグ
DS4-T0



Ambition
リュックサック
BK15-103



高いデザイン性と安定した走行性能を兼ね備えたポータブルトレーラー BURLEY TRAVOY



米国で人気の
老舗自転車トレーラーブランド



ロードバイクから一般的な自転車
まで幅広く対応

スポーツ愛好家向け機能性食品 ニッスイ「SPORTS EPA」



SPORTS EPA
ACTIVE
CONDITION



SPORTS EPA
ULTRA PURE



SPORTS EPA
FUN LIFE
スティックゼリー
グレープフルーツ味

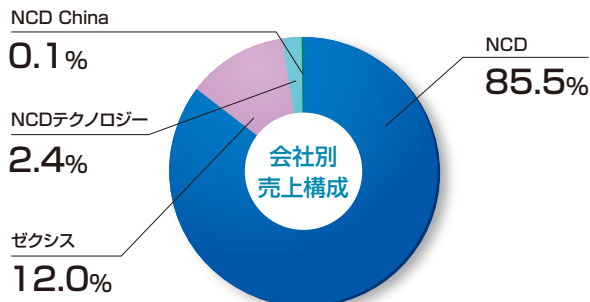
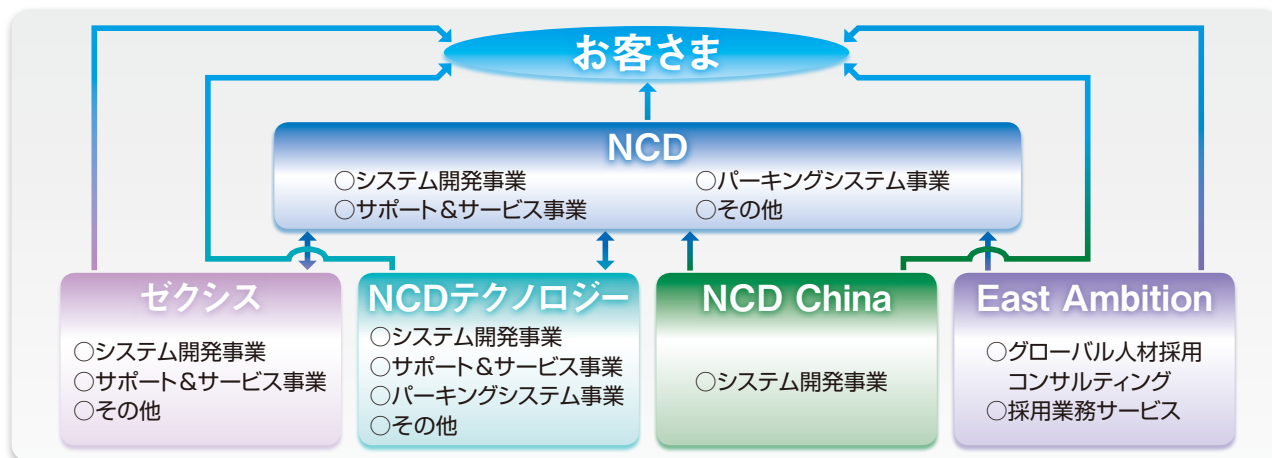
NCDグループの状況

平成29年2月にEast Ambition株式会社が設立され、NCDグループは5社となりました。

East Ambition株式会社は海外の人材を日本企業に紹介する採用支援・コンサルティング事業を核とする会社です。少子高齢化に伴って深刻化する日本企業の人材採用難を解決するとともに、海外の優秀な人材を斡旋することで、企業のグローバル競争力を強化し、企業の発展に貢献することを目指します。

5社から構成された新たなNCDグループは、これからも社会や事業環境の変化を新たなビジネスの機会と捉え、さらなる成長へ挑戦していくことを通じて、お客さまや社会のご期待にお応えしてまいります。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりです。



NCDグループの主要取引先

伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)エスアールエル、(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)久月、(株)ぐるなび、(株)ザイマックス、西部ガス情報システム(株)、商船三井システムズ(株)、新日鉄住金ソリューションズ(株)、ソーニグループ、高砂熱学工業(株)、匠大塚(株)、(株)竹中工務店、東京海上グループ、東京ガス(株)、東京ガスネット(株)、東京鐵鋼(株)、ニッセイ情報テクノロジー(株)、ニフティ(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、日本水産(株)、日本トイザらス(株)、日本ヒューレット・パッカード(株)、パナソニックグループ、富士ゼロックス(株)、富士ゼロックス情報システム(株)、マニライフ生命保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井物産エレクトロニクス(株)、メットライフ生命保険(株)、(株)ヤクルト本社、CTCテクノロジー(株)、JSRグループ、(株)KADOKAWA、NSSLCサービス(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、SCSK(株)、駐輪場利用者、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)、西武鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、JR東日本、(同)西友、(株)ダイエー、(株)東急ストア、(株)丸井、(株)ヨシダカメラ、朝霞市、板橋区、江戸川区、大田区、江東区、さいたま市、相模原市、品川区、渋谷区、新宿区、世田谷区、台東区、立川市、豊島区、中野区、柏市、川口市、川崎市、多摩市、戸田市、名古屋市中区、福岡県、ふじみ野市、港区、目黒区、和光市 他

会社概要 (平成29年3月31日現在)

商 号 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
Nippon Computer Dynamics Co., Ltd. (NCD)

設立年月日 1967(昭和42)年3月16日

資本金 438,750,000円

事業所 本社 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
福岡営業所 福岡県福岡市博多区千代一丁目19番13号
長崎営業所 長崎県長崎市銅座町4-21 M2銅座ビル1階 4階
江東サービスセンター 東京都江東区東陽七丁目1番1号

従業員の状況

NCDグループ	NCD	(注)
863名	563名	1.従業員数は就業人員数であり、執行役員を含みます。 2.左記には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みません。

認定資格

ISO9001認証取得 プライバシーマーク付与認定事業者
ISMS(ISO/IEC27001)認証取得 ITSMS(ISO/IEC20000-1)認証取得
日本オラクルEBS CERTIFIED PARTNER認定
OBC ERP SOLUTION PARTNER認定

連結子会社

株式会社ゼクシス
設立:昭和44年3月 本店:大阪市中央区 資本金:96百万円 当社出資比率:100%
NCDテクノロジー株式会社
設立:平成12年11月 本店:東京都品川区 資本金:40百万円 当社出資比率:100%
天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司(NCD China)
設立:平成17年4月 本店:中国天津市 資本金:300千米ドル 当社出資比率:100%
East Ambition株式会社
設立:平成29年2月 本店:東京都品川区 資本金:40百万円 当社出資比率:100%

役員 (平成29年6月23日現在)

代表取締役社長 下條 治
取締役常務執行役員 上田 晋太郎
取締役執行役員 小林 勇記
取締役執行役員 高木 洋
社外取締役 中山 かつお (監査等委員)
社外取締役 奥野 滋 (監査等委員)
社外取締役 松山 裕 (監査等委員)

執行役員 田辺 信幸
執行役員 宮田 大介
執行役員 中根 純一
執行役員 刈辺 勉

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

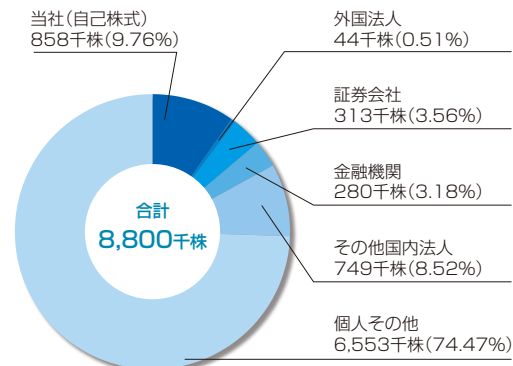
発行可能株式総数 14,000,000株
発行済株式の総数 7,941,416株 (自己株式858,584株を除く)
単元株式数 100株
株主数 4,090名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
NCD社員持株会	530千株	6.69%
株式会社北斗	430	5.41
下條 武 男	390	4.91
小 黒 節 子	280	3.53
寺 内 吉 孝	190	2.39
山 田 正 勝	172	2.17
村 山 俊 生	167	2.10
原 妙 子	139	1.75
原 晃	137	1.73
下 條 治	119	1.50

(注) 1.当社は自己株式(858,584株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式数構成比



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

上場市場 東京証券取引所 JASDAQ市場
(証券コード4783)

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.ncd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない
事故、その他のやむを得ない事由が生じた
時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えるため、以下の株主優待制度を実施しております。

対象となる株主様 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または
記録された1,000株以上の株式を保有していただいている
株主様を対象といたします。

株主優待制度の内容 1,000株以上3,000株未満保有の株主様:
「JCBギフトカード2,000円分」または「宮城県産米ひと
めぼれ2kg」または「日本赤十字社へ2,000円を寄付」

3,000株以上5,000株未満保有の株主様:
「JCBギフトカード3,000円分」または「宮城県産米ひと
めぼれ5kg」または「日本赤十字社へ3,000円を寄付」

5,000株以上保有の株主様:
「JCBギフトカード5,000円分」または「宮城県産米ひと
めぼれ10kg」または「日本赤十字社へ5,000円を寄付」

ご希望の優待品を確認させていただいた上で、
贈呈及び寄付をいたします。

贈呈時期

贈呈時期は12月下旬以降(JCBギフトカードは1月初旬
以降)の発送を予定しております。

※株主優待品の確認のご案内は、10月末日に別途発送いたします。



当社のウェブサイトでも財務データ、企業情報などを開示しております。ぜひご覧ください。

<http://www.ncd.co.jp/ir/>

NCD IR

検索

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

TEL.03-5437-1021

企業情報サイト ▶ <http://www.ncd.co.jp/>



本報告書に関するお問合せ先 総務部 TEL.03-5437-1021



この印刷物(冊子)は、地球環境保護のため、ベジタブルインキを使用しています。